

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」
平成30年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
南丹市	京都府南丹市立園部中学校	387

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

1. 地域の実情や課題

- ・全国学力・学習状況調査では、平成30年度を含め、4年連続して小・中学校ともに本府平均は全国平均を上回っているが、質問紙調査では学習習慣における設問で引き続き課題がある。
- ・小・中学校ともに、全国学力・学習状況調査の結果は全国平均を上回っているが、その分析等から「知識や技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を身に付けさせる」ことが、明らかな課題であり、それらの力の基盤となる「ことばの力」を育む取組の充実が求められる。また、知的好奇心や探究心を育む取組や、京都が持つ力を活かした様々なアプローチで学習意欲を向上させる取組が必要である。

2. 地域の課題に即した学力向上推進計画の策定について

- ・本府の教育の方向性をまとめた「平成30年度学校教育の重点」の「【重点目標1】質の高い学力をはぐくむ」では、「基礎・基本の定着」、「活用する力の育成」、「学習意欲の向上」の3点を挙げ、実施計画書に記載した取組を実施した。
- ・7、8月には、小・中学校教員を対象として「京都府教育課程研究大会」を開催し、新小・中学校学習指導要領の理解を進め、各教科・領域における課題を提起し、授業改善策等を提案した。
- ・3月には、来年度の「平成31年度学校教育の重点」を取りまとめた。従来の重点目標を掲げ、達成のために取組を行いつつ、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」をバランス良く育成するために、新たな取組を計画した。

3. 推進地区及び協力校に対する支援

- ・協力校である南丹市立園部中学校を訪問し、京都府教育委員会担当指導主事、南丹教育局担当指導主事、南丹市教育委員会指導主事と連携を行い、進捗状況や、成果・課題の把握、指導助言を行った。
- ・研究発表会や学力についての実践交流会等において、推進地区及び協力校の実践を発表し、成果の普及を行った。
- ・全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果を分析し、また、生徒質問紙の結果分析から児童生徒の学習意欲や学習習慣の改善等について把握した。

2. 推進地区における取組

1. 研究課題

平成29年度全国学力・学習状況調査（中3）では、南丹市は、国語においては全国平均を上回っているが、数学は下回っており課題がある。また、協力校である園部中学校は、国語、数学ともに全国平均を下回っており、学力の向上が大きな課題である。園部中学校区の2小学校においても国語、算数に課題

があり、小・中連携だけでなく、保・幼を含めた就学前から一貫した協働指導体制の推進に向け、以下の点を課題とした。

- ・人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- ・授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- ・主体的・対話的で深い学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- ・優れた授業実践に学ぶ協働研究体制の確立
- ・保・幼・小・中の連携による情報の共有化と義務教育9年間のカリキュラムの活用
- ・自己管理能力の育成と家庭学習習慣の形成
- ・学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

2. 研究課題への取組状況

(1) 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築

- ・安心して学習に取り組める基盤としての学習集団（学級集団）づくりを行った。
- ・ペア学習やグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推進した。

(2) 「南丹市教育の指針」に基づき児童生徒に付けたい力を共有

- ・授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示した。
- ・各校の校内授業研究の組織化を進め、他校の実践に学び、自校の授業改善等に活かした。

(3) 南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等の市教育委員会主催の研修会を開催

(4) 南丹市独自の学力診断テスト（小5）を実施

- ・京都府学力診断テスト（小4、中1、中2）、全国学力・学習状況調査（小6、中3）とあわせ、切れ目なく学力実態を把握した。

(5) 中学校ブロック連絡協議会（保・幼・小・中連携）において、校種を超えて学力実態及び成果・課題等を共有

- ・9年間のカリキュラムの作成・見直しを行った。

(6) 中3対象に国語、数学、英語の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ学舎(まなびや)）の実施

(7) 「外国語教育強化地域拠点事業」（平成27・28・29年度）の研究成果を市全体に普及

(8) ICT機器の活用による授業改善

3. 協力校における取組

1. 当初の課題

- ・家庭の教育力の格差から生じる学力の二極化、生徒の生活習慣の確立と家庭学習の習慣化に課題がある。また、このような状況の中で、一斉指導だけでなく、個別学習指導が数多く必要とされている実態がある。
- ・京都府学力診断テストでは、京都府の平均に比べて、国語及び数学共に、4ポイント下回っている。
- ・平成29年度全国学力・学習状況調査では、京都府の平均に比べて、国語は5ポイント、数学は11.9ポイント、英語においては12ポイント下回っている。
- ・家庭学習の分析から、家庭学習の内容と学校の授業に対する理解度に課題があるのではないかと。

2. 協力校としての取組状況

上記の生徒の学力の課題を克服するため、三つの方策を行った。

(1) 生徒の学びに向かう姿勢づくり

① キャリア教育の視点を取り入れた取組 ～なぜ学ぶのか～

- ・京都市内の大学を訪問し、また、本校卒業生である高等学校教諭や警察官に講師を依頼し、講演会を実施した。将来を展望し、学習の必然性を感じさせる機会とした。

② 地域を支える人材としての自分に気づく取組 ～地域とともにある学校づくり～

- ・1年生の地域防災学習では、地域の方との協働により行った。また、1年生の伝統工芸体験では、作成した箸と茶碗を地域に住むお年寄りに配布した。地域の方の思いや仲間の考えを知り、自分の考え

を深め、自分の存在を大切であると感じさせる機会とした。

③社会とのつながりを実感する取組 ～国際理解教育～

- ・社会で起こっている諸事象・諸問題を学ぶ中で、「人ごとでなく、自分ごと」としてとらえる視点を持ち、世界の人々と自分とのつながりを実感させる機会とした。

「北方領土と私たち作文コンクール」，「北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作文コンクール」，「ざぶん賞」，「服のチカラ（ユニクロとの共催）プロジェクト」では受賞した。

④学習方法の具体的な提示

- ・校長講話を行い、全生徒に指導した。また、授業の受け方と家庭学習の必要性を指導した。
- ・授業の終末において、授業内容に関して具体的に家庭学習内容を提示した。

⑤学力課題を把握する取組

- ・全国学力・学習状況調査並びに京都府学力診断テスト等の結果から本校生徒の強みと弱みを分析した。また、職員研修にて共通理解を図り、教科部会にて重点的に指導する内容を検討し、実施した。

⑥学力未定着生徒への支援体制確立に向けた取組

- ・上記⑤の学力課題を把握する取組等で学力未定着生徒を抽出し、生徒の学力状況に応じて段階に分け支援を行った。
- ・学力状況の把握→担当学年教員による学年会で支援生徒を抽出→個別に支援体制を計画し、学年や学校体制で支援した。

(2)教員の指導力の向上

①校内授業研究会及び校内研修会の計画的な実施

- ②スーパーバイザーによる授業力向上への指導として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて校内授業研究会で桐蔭学園理事長の溝上慎一教授による事後研究会や講演会を実施

(3)小・中連携による深い学びのシステムをより一層進めること

①園部中学校ブロックとして、学力向上システムを構築

②学びをつなぐ取組を行う

月に1回、各校の生徒指導担当，特別支援教育担当，養護教諭等の連携を行い、課題の分析を行った。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

1. 取組の成果の把握・検証

(1)生徒の学びに向かう姿勢づくりに関して

- ・生徒アンケートの授業内容の理解度を問う項目で，1，2学期に8割以上の生徒が肯定的に答えた。また，家庭学習に取り組む時間が増えたと答えた生徒が7～9割であった。
- ・ティームティーチングを実施し，課題のある生徒の授業の受け方が変わり，内容が分からないまま時間を過ごす生徒の数が減少した。
- ・上記より，生徒が学習の意義や必然性を自覚し始め，学習に対する姿勢・意欲が向上したと考えられる。

(2)生徒の学力実態について

- ・生徒の学習意欲の向上を図ることができたと考えられるが，生徒の学力実態に関しては大きな伸びを見ることができなかった。
- ・全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テスト終了後，自校採点を行い，教科部会で生徒の弱い部分を分析し，授業改善に一定つなげることができた。
- ・それぞれのテスト結果に関しては，学校HP等にて地域や保護者にも公表し，PTA行事の際にも説明を行い課題意識の共有ができた。

(3)教員の指導力の向上に関して

- ・それぞれのテスト結果により生徒の学力実態を把握し，課題を明確にした上で，各教科で指導案を練り，

全職員が授業に臨んだが、生徒の学力向上に資する授業改善には不十分な部分があったことがわかった。

- ・課題である家庭学習への取組の弱さを克服するために、校長講話等で家庭学習の意義や、具体的な学習方法を提示していたが、授業が家庭学習につながるような内容や展開にできなかったことがわかった。

2. 実践研究全体の成果

- ・協力校が行っている「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究」については、生徒の学力定着を包括的に行う手立てとして、その軸を失わずに学校のさまざまな取組が構造化され、学力定着に向けて実施されている。今年度は成果として生徒の学習に対する姿勢・意欲の向上が見られ、来年度のさらなる生徒の変容が期待できる。
- ・今年度行った授業改善、取組等について、点検・反省が行われており、平成31年度の取組に向けて教師の授業改善についての課題が明確になった。
- ・学校体制については、校長が強いリーダーシップを発揮して学校の研究推進の方向性を確かなものとし、教頭と研究主任が生徒の学力定着・向上、授業改善等のさまざまな取組を推進している。このような前向きな雰囲気、ベテラン、中堅、若い先生方が力を十分に発揮できる実践研究体制につながっていると言える。
- ・全国学力・学習状況調査と京都府学力診断テストの結果では、平成30年度3年生について、1年生入学時の京都府学力診断テストにおいて府平均を大きく下回る状況で、2年生時の京都府学力診断テストにおいては、府平均との差がさらに拡大する状況にあった。今年度の全国学力・学習状況調査においては、国語・数学ともに府平均を下回る結果であったが、国語B、数学A・Bは2年生時から向上を示した。

3. 取組の成果の普及

- ・研究発表会や学力についての実践交流会等において、推進地区及び協力校の実践を発表し、成果の普及を行った。
- ・全国学力・学習状況調査と京都府学力診断テストの結果について生徒の学力定着に向けて学校HP等にて公表し、PTA行事の際にも説明を行い、地域や保護者との課題意識の共有に努めた。

○ 今後の課題

- ・研究発表会や学力についての実践交流会等において、協力校の取組を一層広め、府内のそれぞれの学校に合った形で普及できる取組に繋げる必要がある。
- ・全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果等の分析について、現場の授業改善に活かせる視点での情報発信を行う必要がある。
- ・生徒の学力定着を包括的に行う手立てとしてさまざまな取組を行い、生徒の学習に対する姿勢・意欲が向上した。来年度については、さらに授業改善に取り組むことで教員の指導力を向上させ、生徒の学力定着に結びつける必要がある。
- ・推進地区における今後の課題
 - 〔1〕南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の充実
 - 〔2〕全国学力・学習状況調査及び南丹市独自の学力診断テスト等の活用
 - 〔3〕中学校ブロック単位での保幼小中連携事業の充実
 - 〔4〕学習支援の取組の継続
 - 〔5〕社会に開かれた教育課程の実現にむけた取組の推進
- ・協力校における今後の課題
 - 〔1〕教員の指導力向上のために教科部会の活性化、授業研究の活性化を図る
 - 〔2〕保・幼・小・中連携を充実させる

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【推進地区】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	南丹市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

・H29 全国学力・学習状況調査における小6国語Aは、全国に対し南丹市平均が-1.8ポイント、国語B-2.5ポイント、算数A+1.4ポイント、算数B+1.1ポイントで、国語での弱みがある。中3においては、国語A+1.6ポイント、国語B+0.8ポイント、数学A-1.6ポイント、数学B-2.1ポイントで、数学での課題がある。協力校とする園部中学校は、国語A・B、数学A・B、全てにおいて低い状況であり、学力の向上が大きな課題である。校区の2小学校においても、小6国語A・Bともに-3ポイント～5ポイント、算数Bでは1校が-3ポイント低位の状況であり、小中学校が連携し、一致した指導方針・体制及び児童生徒理解をもとにした、義務教育9年間を見通した教育内容づくりを推進することがとりわけ求められる。以上の点を踏まえ、協力校での実践研究の推進と保・幼を含めた就学前から一貫した協働体制の一層の推進に向け、以下の点を課題とした。

- ・人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- ・授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- ・主体的・対話的で深い学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- ・優れた授業実践に学ぶ協働研究体制の確立
- ・保幼小中の連携による情報の共有化と義務教育9年間のカリキュラムの活用
- ・自己管理能力の育成と家庭学習習慣の形成
- ・学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

2. 研究課題への取組状況

(1)すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、生徒が互いを尊重し、安心して学習に取り組める基盤としての学習集団（学級集団）をつくり、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推進するとともに、公開授業や市主催の各種研修会・講座等を通してその波及に努めた。

また、市人権教育主任会議及び生徒指導主任会議においても、学習集団の基礎となる良好な人間関係づくりの育成に向けてそれぞれ人権教育や生徒指導の視点から指導・助言を行った。

- (2)「南丹市教育の指針」に基づき児童生徒に付けたい力を共有し、とりわけ授業改善に係り「授業4点セット」（日時、単元の時数目、めあて、振り返り）を明示し、各校の校内授業研究を組織化するとともに、指導主事訪問により各校での公開授業・事後研究会等において授業改善と教員の資質向上に資する指導・助言を行なった。

市教頭会議（年3回実施）・市教務主任会議（年2回実施）等において絶えず学力充実の方策について交流するとともに、管理職・中堅教員の「授業を見る眼」の育成を図り、できる限り授業参観の機会を設定して授業実践を中心とした協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に活かすよう取り組んだ。

- (3)南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会（気象警報発令のため、教職員実践報告発表会として開催）等の市教育委員会主催の研修会を開催し、教職員による実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤として学習に主体的に取り組む学級経営の在り方等に係る指導の在り方を共有した。

- (4)南丹市独自の学力診断テスト（小5：国語・算数）を1月に実施し、京都府学力診断テスト（小4、中1、中2）、全国学力・学習状況調査（小6、中3）とあわせ、切れ目なく学力実態を把握できる体制を築くとともに、分析の手法等を提示し、各校の授業改善に資するよう指導・支援を行った。さらに、教員の教材研究の深化を図ることをひとつのねらいとして、問題作成は市立学校教員が行った。

加えて、各調査や診断テストが終了次第、各学校で自校採点を行い、早期の分析と授業改善に向けた取組を推進してきた。

- (5)中学校ブロック連絡協議会（保幼小中連携教育研究事業）において、校種を超えて学力実態及び成果・課題等を共有し、課題解決に資する9年間カリキュラムを作成・見直しをおこなうと共に公開授業をもとに授業研究を行い、校種を超えて優れた実践に学ぶ授業改善などを促進し、教師の授業力向上に努めてきた。

- (6)中学3年生対象に国語、数学、英語の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ学舎（まなびや））を継続実施し、これまでから蓄積してきた講座を6月から3月にかけて、本市のケーブルテレビで放映をした。また、講義の内容に沿って学習できる問題冊子を家庭学習用の教材として利用できるよう学校での活用を図った。

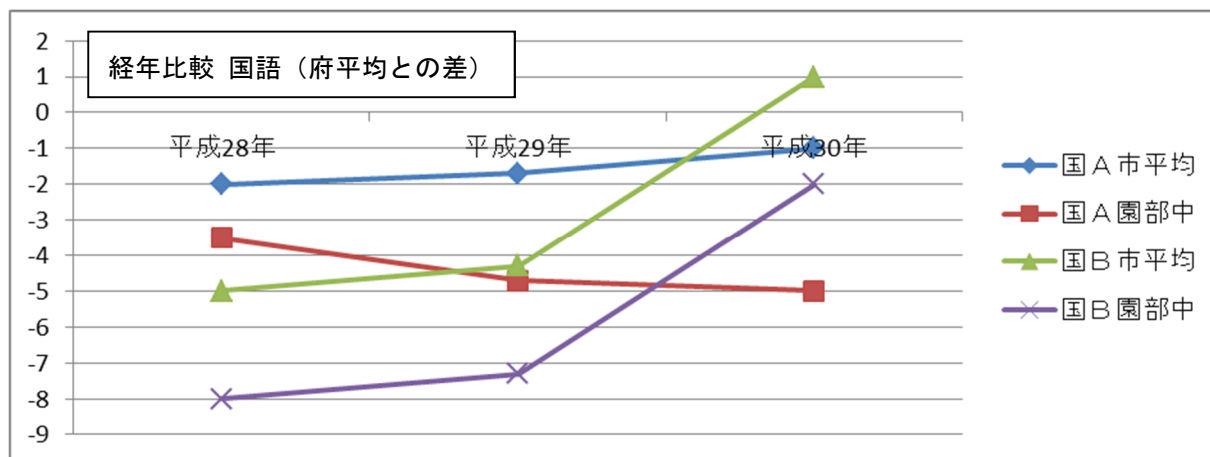
- (7)文部科学省より協力校等が指定を受け、取組を進めてきた「外国語教育強化地域拠点事業」（平成27・28・29年度）の研究成果を市全体に波及させ、小中接続の改善とスムーズな接続、「英語嫌い」を生まない中学校英語教育改善を行ってきた。

- (8)市ICT教育研究委員会を中心にICT機器の活用による授業改善、主体的・対話的で、深い学びにつながる授業実践を進めた。

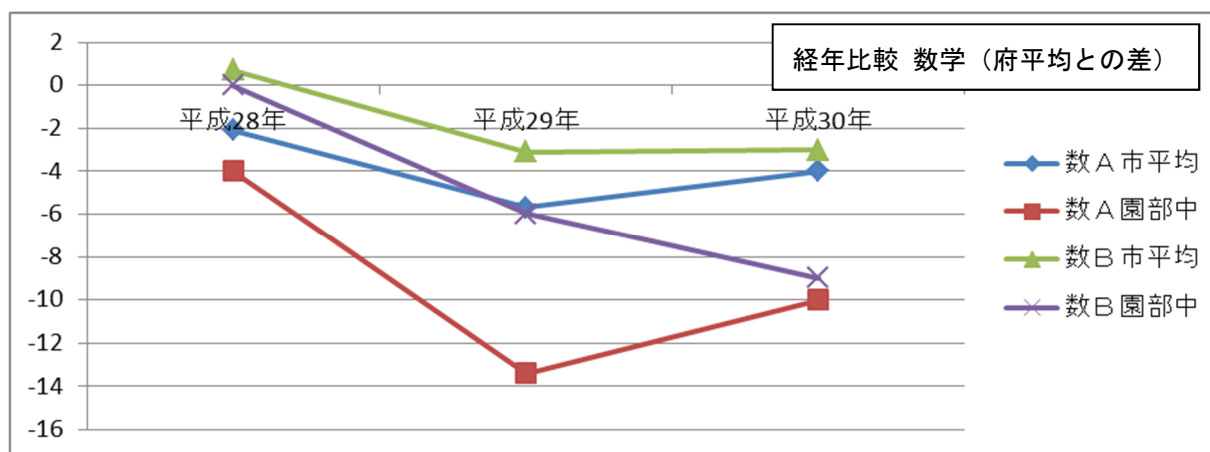
3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 学力面について

ア 3年生について



〔図1〕



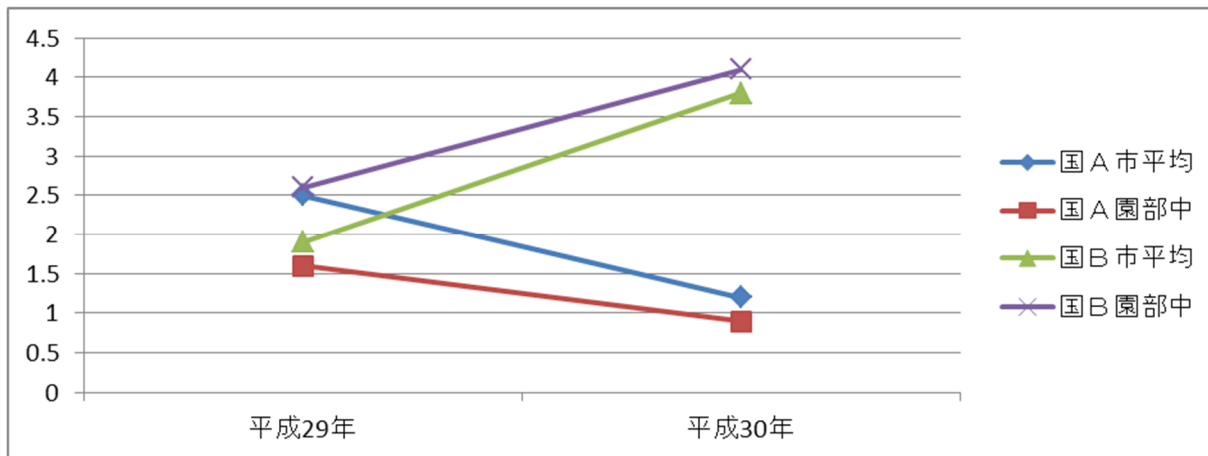
〔図2〕

図1、図2は、京都府学力診断テスト（1年時：平成28年4月実施、2年時：平成29年10月実施）と全国学力・学習状況調査（3年時4月実施）から、本市平均と協力校のそれぞれ府の平均との差の経年比較のグラフである。このグラフから、協力校が本市の中でも学力に課題のある学校であることが示されている。

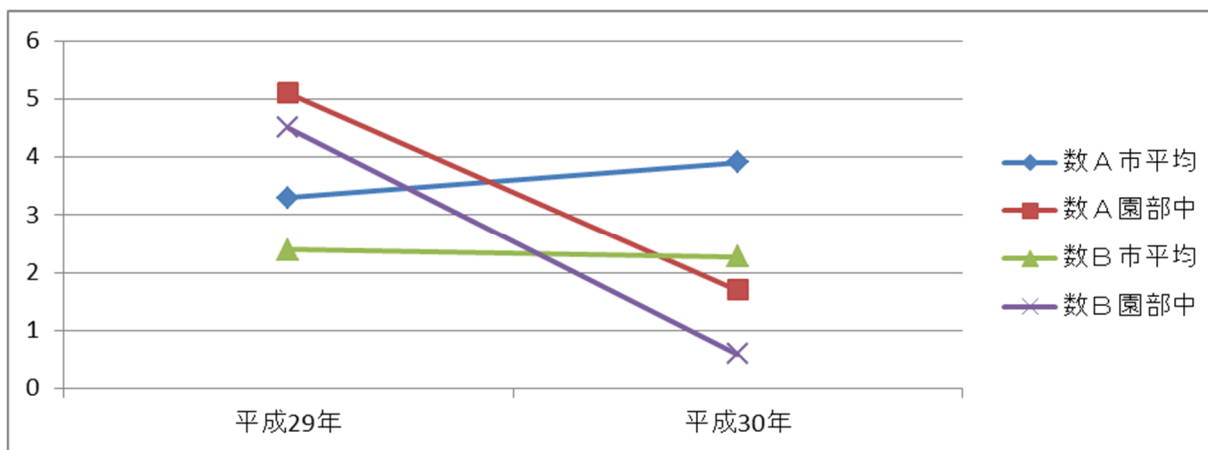
経年比較をみると、国語は、市全体の取組の成果とともに協力校においても入学時に大きくあった課題から改善を示している部分もある。特に活用問題においては、成果をみることができる。基礎基本問題については、「読むこと」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」について課題が示されており、授業改善と指導の重点化を図っている。これは、「漢字を書く」問題の無解答率の高さにも表れている。（「束ねる」府無回答率12.7%に対し協力校無回答率15.5% 「幕が上がる」府14.6%に対し協力校22.5% 「許す」府17.8%に対し協力校21.7%）それ以外での無回答率が0%もしくは、府以下であり、習熟のためのくり返し学習により、確実な定着を図らなければならない。なお、国語活用問題においては、無回答率は、すべて府以下である。

数学では、中学校入学以降府平均との差が大きく開いている。基礎基本において2年時から3年時へと改善が示されているが、基礎基本問題、活用問題ともに全ての領域において府平均を下回っている状況であり、一層の授業改善と学習意欲の向上へ向けた取組を進めなければならない。

イ 2年生について



〔図3〕



〔図4〕

図3、図4は、京都府学力診断テスト（1年時：平成29年4月実施）と同テスト（2年時：平成30年10月実施）から、本市平均と協力校のそれぞれ府の平均の差の経年比較のグラフである。国語Bの学力向上傾向が示されているが、国語A、数学A・Bにおいては、継続して府平均を上回る学力状況ではあるが、十分に伸ばし切れてはいない。数学における領域では、数と式（府平均正答率70%に対し協力校76%）図形（府54% 協力校58%）において良好な状況を示しているが、資料の活用において課題（府30% 協力校10%）がある。資料の活用の問題は、「中央値を求める」「最頻値の定義」を問うものであった。国語Aで最も府との差が大きかった「伝国：行書の特徴の理解」（府58.5% 協力校47.9%）の問題と併せ、頻出しない学習内容について、授業での確実な理解と定着に不十分さがあったといえる。

市全体としては、国語A以外での市平均の良好さから、市の進めている学力向上方策

の成果が表れているといえる。さらに、取組の一層の推進と協力校での確実な授業改善と各実践を進めていきたい。

4. 今後の課題

(1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の充実

学力向上に対して、授業改善や生徒の学習習慣について改善された部分もあるが、課題は大きく、引き続き協力校を中心とした校内研修と授業改善、市主催各種研修会や先進校視察、指導助言等を通して、教員の授業力を向上させ、学力向上に実効性のある授業改善と各校の組織的な研修体制を支援する必要がある。

特に新指導要領に沿った主体的・対話的で深い学びの推進や ICT 機器を活用した学習指導により、児童生徒が効率よく学び、学んだことを表現したり深めたりするためのツールとしての活用を一層推進していく。

(2) 全国学力・学習状況調査及び南丹市独自の学力診断テスト等の活用

本市の学力診断テスト（小学5年）を継続するとともに、全国学力・学習状況調査（小学6年・中学3年）及び京都府学力診断テスト（小学4年・中学1・2年）を活用し、経年変化による生徒の変容を的確に分析し、各学校における授業改善を支援する。

(3) 中学校ブロック単位での保幼小中連携事業の充実

授業研究を核として、保・幼との連携のもと「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿（10の姿）」から、義務教育9年間の縦の連携と、地域・家庭・関係機関との横の連携を進め、校種間による段差の解消、学びの連続性を高める取組を継続する。また、小中を通じた系統的な家庭学習の在り方とその指導を研究する。

(4) 学習支援の取組の継続

平成23年度から実施している南丹市独自の「なんたんテレビ学び舎」事業及び京都府の事業（小学4・5年、中学1・2年の学習支援、補習教室事業等）を活用して、生徒が主体的に学習に取り組む態度の育成や苦手な教科の克服に応えることができる学習の場を継続して設定する。

(5) 「社会に開かれた教育課程」の実現にむけた取組の推進

「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）及び地域学校協働本部事業を活用して地域人材の活用等、地域社会と協働して児童生徒を育てる体制を構築していく。

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

協力校名	京都府南丹市立園部中学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

本校は、京都府の山間に位置し、南丹市の約半数の中学生が通う中規模校であるが、少子化により、徐々に生徒数は減少している。また、各家庭による教育力に格差がみられ、それらが生徒の生活習慣の確立や家庭学習の習慣化に影響を与え、学力の二極化にも繋がっている。そのため、一斉指導だけでなく、個別学習指導も必要な生徒の数も多い。京都府学力診断テストでは、国語及び数学共に、京都府の平均を4ポイント下回るという結果であった。また、平成29年度全国学力・学習状況調査で、京都府の平均に比べて、国語は5ポイント、数学は11.9ポイント、英語においては12ポイント下回る結果であり、学力的に厳しい状況が顕在化している。しかし一方で、「家庭学習を計画的に行っている」生徒の割合や、「家庭学習の時間」等においては京都府全体と大きな差が見られず、生徒の家庭学習の内容と、学校の授業に対する理解度に課題があるのではないかと考えた。

そこで、生徒の学力課題を克服するために次の三つの方策を考えた。まず、一つ目は「生徒の学びに向かう姿勢づくり」である。なぜ学ぶのか、その必然性を生徒に気づかせるための方策を講じることである。そして、学力未定着の生徒に対するきめ細やかな支援を学校体制で行うことで学力の底上げを図っていききたい。二つ目は、「教員の指導力の向上」である。学校における学びの部分で、どれだけ生徒の理解を深めることができているのか、それを各種テストで検証し、指導上の課題を明確化にして、生徒の深い学びにつなげる授業実践を行う研究を進めていくことが必要である。検証により判明した学力課題の大きい生徒に対しては、具体的なアプローチを学校体制で継続的に行うことが重要になってくる。そのために、どの段階でつまづいているのかを基礎学力テスト等を行うことで随時検証し、家庭学習の中身を充実させる取組も行いながら、効果を実感できる学習方法を提示し、本校生徒の学力の底上げを実現していききたい。そして、三つ目は「小中連携による深い学びのシステムをより一層進めること」である。義務教育9年間の長いスパンで一人の生徒を育てていく視点を持ちながら、学びの接続を円滑にし、質の高い学力を園部中学校ブロックをあげて定着させていききたい。

2. 協力校としての取組状況

(1) 「生徒の学びに向かう姿勢づくり」に関して

学習の必然性を生徒が実感し、自ら学びたいという姿勢を醸成するために次のような取組を行った。

① キャリア教育の視点を取り入れた取組

2年生の勤労体験学習に先立ち京都市内の大学教員を訪問し、さらに「ようこそ先輩」と題して、本校の卒業生である高等学校教諭や警察官に講師を依頼し、講演会を実施した。大学訪問で、将来を展望し学習の必然性を感じさせるとともに、身近な先輩から中学校時代の努力が今の自分の土台になっていることを学ぶことにより、自分の力を高めるために挑戦することの大切さを実感する機会になった。

② 地域を支える人材としての自分に気づく取組（地域とともにある学校づくり）

1年生で取り組んだ地域防災学習は、地域の方との協働により行った。地域の方に包み込まれている自分を自覚し、その中で地域を支える一員として何ができるのか、グループワークにより考えた。地域の方の思いや仲間の考えを知り、自分の考えを深めるよい機会となった。また伝統工芸体験では1年生が作成した箸と茶碗を、地域に住むお年寄りに配布した。お年寄りからは多くの感謝の手紙が届き、自分たちの存在や頑張りが地域の希望になっていることを自覚する取組となった。2年生においては、勤労体験学習後に、体験を通して自分たちが学

んだことを地域の方を招いて発表する「地域協働フォーラム」を行った。その中で、地域の方から「中学校の時、苦手だった理科に関連する仕事に今自分は就いている。どんな学習も自分の将来につながると思って頑張っている。」とメッセージをいただき、学びの必然性を地域の方から学ぶ機会となった。

③ 社会とのつながりを実感する取組（国際理解教育）

国際社会で起こっている問題や、日本と諸外国との間にある諸事象・諸問題を学ばせる中で、常に「人ごとでなく、自分ごと」としてとらえる視点を持ち、世界の人々と自分とのつながりを実感させることで、学ぶことの価値と意義を深めさせた。その結果、「北方領土と私たち作文コンクール」においては京都府知事賞（2年生）を、北朝鮮人権侵害問題啓発週間・作文コンクール」においては優秀賞（全国2位3年生）を、命や自然の大切さを考える「ざぶん賞」では特別賞（1年生）を受賞した。その他、難民に服を贈る「服のチカラ（ユニクロとの共催）プロジェクト」では6年間の継続した取組が評価され審査員特別賞を受賞し、生徒たちの学びに対する意識の高揚につながった。

④ 学習方法の具体的な提示

- ・校長講話において、授業の受け方と家庭学習の必要性を指導するとともに、家庭学習の具体的な方法として「まとめノートづくり」を全生徒に指導した。
- ・授業の終末において、授業内容に関して具体的に家庭学習内容を提示した。
- ・スケジュール手帳を活用し、家庭における時間管理を行った。

園部中学校教師力向上システム （学びに向かう姿勢）



家庭学習計画表 2年 名前 ()					
日	月	日	時間	内容	達成状況
8					
9					
10					
11					
12					
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					

宿題

家庭学習習慣の定着を目指して

1日90分以上 家庭学習を

⑤ 学力課題を把握する取組

- ・全国学力・学習状況調査並びに京都府学力診断テスト等の結果から本校生徒の強みと弱みを分析し職員研修にて共通理解を図り、教科部会にて重点的に指導する内容を検討し、実施した。
- ・朝学習テスト（毎朝実施 5教科における基礎的な学習内容の定着を図る）を実施した。
- ・基礎学力定着確認テスト（入学前課題及び入学後独自テスト、1年生3学期確認テスト、2年生2学期末学力診断独自テスト）を実施した。
- ・京都府の事業を活用して補充教室を行い、個々の生徒の学力状況を把握し、指導を行った。

⑥ 学力未定着生徒への支援体制確立に向けた取組

上記⑤の学力課題を把握する取組等で学力未定着生徒を抽出し、生徒の学力状況に応じて支援を行った。

- ・諸テストによる学力状況の把握→担当学年教員による学年会で支援生徒を抽出→個別に支援体制を計画し、学年や学校体制で支援した。

A：補充教室による支援を受ける生徒

B：進路実現に向けた補充教室（夏休み・文化祭後）による支援を受ける生徒

C：ファイル学習（家庭学習プリント）による個別支援を受ける生徒

- ・ A～Cまでの生徒を授業の中で支援するために、可能な限りティームティーチングの体制をとり、生徒の授業中におけるつまづきを早期に発見、その場で対応し、今後の支援計画検討の材料にした。

(2) 「教員の指導力の向上」に関して

① 校内授業研究会及び校内研修会の計画的な実施

学期毎に公開授業週間を設け、全教職員が公開授業を行った。さらに年間3回の校内授業研究会や園部中学校ブロック校種間連携推進連絡協議会における授業研究会を行い、より多くの教員が授業を公開する機会を持った。

また、今年度から公開授業の前には必ず教科部会を行った。教科部員全員で指導案を練り合い、教科の代表が授業を行うような仕組みを取るようにした。組織で研究することにより、発問、グループ学習の方法、生徒の変容等、授業における様々な場面で生徒の学びを予想し展開の工夫を考えることができた。

また、授業参観の時には「授業参観シート」を使い、授業参観の視点を明確にした。特に本年度は視点を「その学習活動により生徒がどのように変容したのか。」「生徒が家で振り返り、自主学習ができる内容であったか。」に置いた。指導者の発問や指導形態が生徒にどのような変化（学び）や意欲を与えたのか、参観者がつぶさに観察し、事後研究会

ではその点に特化して授業の様子を振り返りを行った。

- ### ② スーパーバイザーによる授業力向上への指導として、主体的・対話的で深い学びの実現に向けて6月と11月の2回、校内授業研究会で、桐蔭学園理事長の溝上慎一教授による事後研究会や講演会を実施した。教員自身が「主体的・対話的で深い学び」に対する理解を深め、指導方法のあり方を改善するための具体的な方策を示していただいた。先の見えない社会を生きるために、今の生徒たちにどのような力をつけさせなければならないのか、そのために必要な学びは何なのか、その手立ては何なのか、今後の授業に関して教員が深く考える機会となった。

(3) 「小中連携による深い学びのシステムをより一層進めること」に関して

① 園部中学校ブロックとして、学力向上システムを構築

園部中学校ブロック（保・幼・小・中）内で公開授業や合同研修会を行い、義務教育9年間を見通した学力向上の仕組みを構築した。本年度からは、小・中学校それぞれで行う授業研究会の前に事前研究会を持ち、指導内容や方法、事後研究会について各校教科主任が交流し、各校で授業内容を把握した上で授業研究会に参加した。指導の系統性や発達段階を考慮した指導の在り方をそれぞれの立場で考えながら、学力向上につながる授業について小・中がともに考えることができた。

② 学びをつなぐ取組を行う

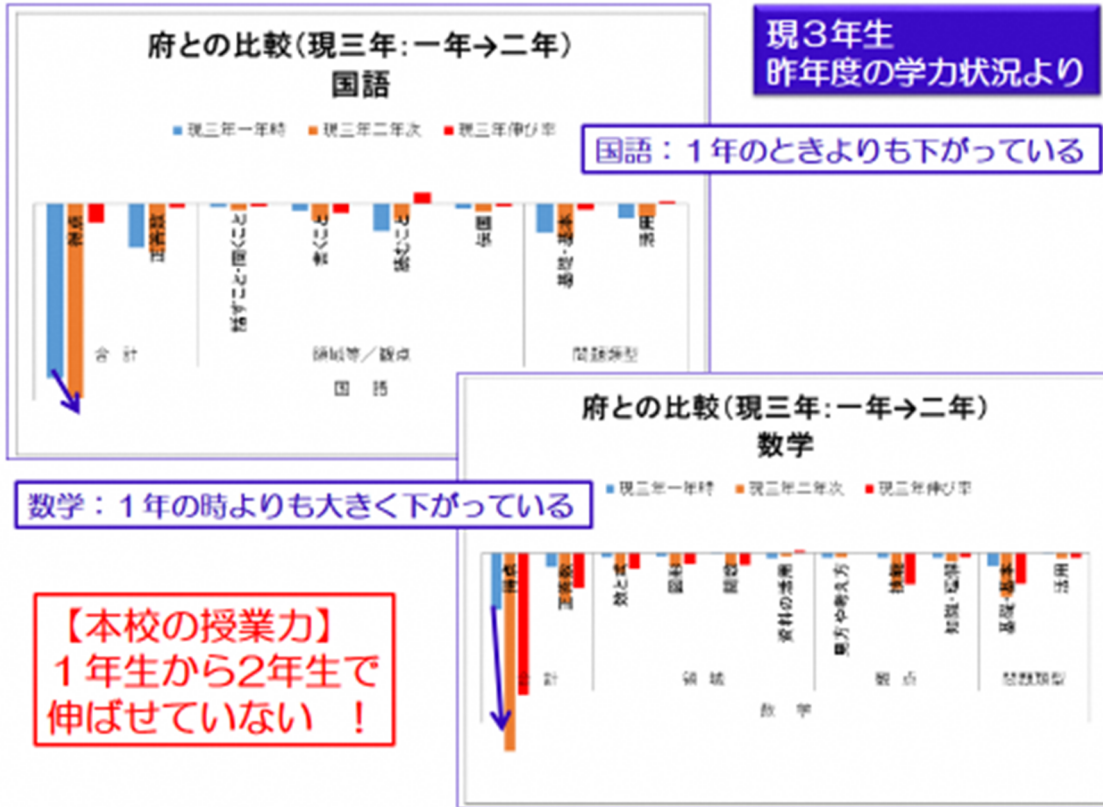
月に1回、各校を輪番で回る形で定期的に生徒指導担当・特別支援教育担当・養護教諭等の連携を小中合同で行い、児童生徒の状況を交流し、課題等について分析した。授業参観後、児童生徒の状況や家庭環境等について交流を行うことで、個々の生徒に対する支援が途切れないように密な連携を行うことができた。特に家庭環境に課題がある児童生徒については、安否確認や家庭状況の変化も含めて連携し、個々の状況に応じた対応をとることができた。

3. 取組の成果の把握・検証

(1) 「生徒の学びに向かう姿勢づくり」に関して

各学期の生徒アンケートの、授業内容の理解度を問う項目に対して、1学期から2学期に渡って8割以上の生徒が肯定的に答えている。また、本校の課題であった家庭学習についても、校長講話や校長面談等を通してその意義や重要性を提唱し、各授業の終末に具体的な家庭学習課題の提示を行ったことにより、昨年より取り組む時間が増えたと答えた生徒が7～9割に及んだ。この結果は、生徒が学習の意義や必然性を自覚し始めたことを示していると考えられる。また一部の教科の授業において、集中が途切れがちな生徒や、学力課題が大きいために授業についていけず、前向きに取り組むことができない生徒に対する学習支援の観点から、教員の時間割を可能な限りティームティーチングを実施した。このことにより、授業の受け方が変わり、授業内容が分からないまま時間を過ごす生徒の数は減少している。

(2) 生徒の学力実態について



本校生徒の学力実態

全学年の1年時の京都府学力診断テストにおける京都府平均との比較

年度	学校名等	合計		国語			観点		問題類型	
		得点	正答数	読解	書くこと	読のこと	活用	基礎・基本	活用	
現3年	京都府全体	66.5	16.6	3.9	3.3	4.1	5.4	14.2	2.4	
	本校との比較	やや低い	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	
現2年	京都府全体	62.7	15.7	3.6	3.1	4.0	5.0	13.2	2.5	
	本校との比較	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	
現1年	京都府全体	70.3	17.6	3.4	3.5	5.4	5.2	14.0	3.6	
	本校との比較	低い	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	

年度	学校名等	合計		数学			観点		問題類型			
		得点	正答数	数と計算	量と測定	図形	数量関係	応用	技能	知識・理解	基礎・基本	活用
現3年	京都府全体	64.0	16.0	8.2	2.6	2.2	3.1	6.9	5.8	3.3	13.4	2.6
	本校との比較	やや低い	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度
現2年	京都府全体	60.0	15.0	7.5	2.4	2.2	3.0	5.9	6.0	3.1	12.2	2.8
	本校との比較	やや高い	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度
現1年	京都府全体	62.1	15.5	6.6	3.7	2.4	2.8	4.8	5.8	4.9	13.3	2.3
	本校との比較	低い	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度	同程度

▲府の平均よりも低いポイント

現1年生と現3年生は全ての領域で府の平均よりも低い

<全学年の1年時の京都府学力診断テストにおける京都府平均との比較>

生徒の学習意欲の向上を図ることができたが、生徒の学力実態に関しては大きな伸びを見ることができなかった。特に学力課題が大きい現3年生については、1年生入学時に受けた京都府学力診断テストにおいて、すでに府の平均を大きく下回る状況だったが、2年生時に実施した京都府学力診断テストにおいては、府平均との差がさらに拡大した。3年生進級時の全国学力・学習状況調査においては、国語・数学ともに府平均を下回る結果であったが、国語B、数学A・Bは2年生時から向上を示すことができた。また、現2年生においては、京都府学力診断テストにおいて、1年時、2年時ともに府平均を上回り、国語B、数学Aでは向上傾向を示すことができたが、南丹市内各中学校と比較すると力を伸ばし切れていない状況がある。現1年生においては、入学時の京都府学力診断テストで、現3年生の1年生時よりもさらに厳しい結果が出ており、本校が抱えている学力課題が顕著に出る結果となった。

本校では全国学力・学習状況調査や京都府学力診断テストに関してはテスト終了後直ちに自校採点を行い、教科部会による分析を行っている。生徒の弱い部分は指導の弱さと捉え、これまでの指導を振り返り、授業改善につなげてきた。しかし、教員個々の指導力を一層伸ばす必要があることを、この結果は示している。

また、それぞれのテスト結果に関しては、学校HP等にて地域や保護者にも公表し、PTA行事の際にも説明を行い課題意識の共有に努めている。また、生徒たちにも前述の校長講話等にて状況を説明し、学習に対する意識の変容に努めてきた。その結果、学力課題が顕著な生徒たちを対象に始めたファイル学習に関して、他の生徒たちの反応を心配したが、むしろその頑張りを評価する雰囲気が生徒間にあり、「生徒の学びに向かう姿勢づくり」に取り組んできた成果であったと認識している。

(3) 教員の指導力の向上に関して

2学期末に行った保護者アンケートでは、「学校は、授業改善を行い、分かりやすい授業の工夫に努めている」という問いに、肯定的な答えが昨年より4ポイント減少する結果となった。本校生徒の厳しい学力実態と併せて、この結果は真摯に受け止めるべきものと捉えている。各テストにより生徒の学習実態を把握し、本校生徒の強みと弱さを明確にした上で、各教科で指導案を練り、全職員が授業に臨んだが、生徒の学力向上に資する授業改善においてまだまだ不十分な点が見られる結果となった。また、本校生徒の課題である家庭学習の弱さを克服するために、校長講話等で家庭学習の意義や、具体的な学習方法を提示していたが、授業自体が家庭学習の喚起につながるような内容や展開になりきっていなかった。

桐蔭学園理事長溝上慎一氏による授業改善に係る研修を2回行ったが、主体的・対話的で深い学びを実現し生徒の学力を向上するために、全教員が自身の授業を振り返り、授業の在り方を改めて見つめ直す必要がある。

4. 今後の課題

以上のことから、本年度の取組によって「生徒の学びに向かう姿勢づくり」については、一定の成果を見ることができた。しかし、「教員の指導力」に関しては課題が残り、この点をさらに改善し生徒の学力向上へつなぐことが、本校の次年度の重点課題であると考えている。引き続き、次年度は以下のような取組を行い、生徒の学力向上を目指していきたい。

(1) 教科部会の活性化

本校の強みは1教科に複数の教員がいることである。その年齢層も幅広く、経験や指導法の交流を行いやすい。しかし、これまでこの強みを効果的に活用することができていなかったのが現状であると認識し、教科部会を年間計画の中に位置づけ、各教員の教科指導力を向上させていきたい。そして、生徒の学力向上につながる授業研究をさらに活性化させる。具体的には以下のような年間計画にて行う。今年度も全教員による公開授業を行ったが、特に、指導案に関しては教科部全体で検証していくことにより、公開者のみならず全教員の授業改善につなげていきたい。

4月3日	水	第1回教科部会	研究授業担当学期決定、年度研究の方向性確認
5月15日	水	第2回教科部会	年度当初の状況、3年全国学調及び1年府学テの交流とそれをふまえた教科の指導内容と指導方法の確認
5月28日	火	第3回教科部会	各学年の授業の様子交流、年度当初確認の再共有、1学期の公開授業担当者確認事前研究会（公開授業指導案の検討会）
6月17～21日	月 金	1学期公開授業週間	全教科にて実施。公開教科の担当は全員授業参観できるように時間割を調整。
6月18日	火	研究授業 溝上先生講演会	1年2クラス 園部中ブロック連協各所園校会員・周辺高等学校等教員参加
7月3日	水	第4回教科部会	公開授業事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業改善方策の確認）
8月26日	月	第5回教科部会	3年全国学調及び1年府学テの結果分析と2学期の方向性確認
9月25日	水	第6回教科部会	各学年の授業の様子交流、2学期当初確認の再共有、2学期公開授業担当者確認
11月5日	火	第7回教科部会	事前研究会（公開授業指導案の検討会）
11月19～26日	火 火	公開授業週間	全教科にて実施。公開教科の担当は全員授業参観できるように時間割を調整。
11月19日	火	研究授業 溝上先生講演会	3年2クラス、文部科学省指定研究発表会 兼園部中ブロック連協一斉授業研究会※ブロック連協会員も発表会に参加。学びの接続、授業改善に関して研修を行う。

12月4日	水	第8回教科部会	事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業改善方策の確認）
1月8日	水	第9回教科部会	2年府学テの結果分析と3学期の方向性確認
1月22日	水	第10回教科部会	公開授業事前研究会（公開授業指導案の検討会）
2月12日	水	第11回教科部会	公開授業事後研究会（事前研究のふり返りと今後の授業への反映方法の確認）
3月4日	水	第12回教科部会	総括及び次年度の方向性確認

(2) 小中連携の充実

現1・3年生の学力に関しては、すでに入学時より厳しい状況があり、今後も引き続き小学校や就学前教育機関（保育所・幼稚園）との連携が必要である。南丹市では、各中学校ブロックにおいて校種間連携推進協議会を設置し、研究を進めている。その場を活用して、本校生徒の学力実態については、随時発信し、危機感を共有している。

今後は学びの芽生えともいべき就学前教育機関における教育活動から中学校まで、学びの接続をさらに強化し、学力課題のある子どもの早期発見、早期対応に関する研究、教員の授業力向上に関する研究など、就学前から義務教育へと15年間をかけた教育活動の成果を中学校で具現化していきたい。